

**総合統計書に関する検討会（第3回）議事要旨**

1. 日 時 平成 26 年 9 月 4 日（木） 14：00～16：00
2. 場 所 総務省第 2 庁舎 6 階 特別会議室
3. 出席者  
構 成 員：大林千一座長，川上和久委員，廣松毅委員，渡辺美智子委員  
オブザーバー：吉井敏一東京都総務局統計部調整課長  
：小林（独）統計センター統計技術研究課統計情報・技術指導官  
：羽瀧（独）統計センター共同利用システム課アドバイザー  
総 務 省：水上大臣官房参事官，奥田統計情報システム課長，近藤統計情報企画室長
4. 議 題
  - （1）総合統計書の整合性について
  - （2）社会・人口統計体系の提供方法等について
  - （3）その他
5. 配布資料
  - 資料 1 総合統計書の見直しのたたき台（事務局案）
  - 資料 2－1 総合統計書の章（分野）対照表
  - 資料 2－2 日本統計年鑑の章の見直しについて（案）
  - 資料 3 日本統計年鑑と社会生活統計指標－都道府県の指標－の関係
  - 資料 4 日本統計年鑑，日本の統計，PSI（ポケット統計情報）の比較と見直し（案）  
について
  - 資料 5－1 社会・人口統計体系の冊子の構成変更について（案）
  - 資料 5－2 社会・人口統計体系の項目の見直しについて
  - 参考 1－1 国際連合「世界統計年鑑 2011」の章の構成
  - 参考 1－2 「日本標準産業分類」大分類項目の構成・変遷
  - 参考 2－1 総合統計書の作成に要する作業期間
  - 参考 2－2 総合統計書の作成に要する作業量
  - 別紙 総合統計書に関する検討会（第 2 回）議事要旨
6. 議事要旨
  - 事務局より資料に基づいて説明。それにより，意見交換が行われた。

## 【主な意見】

### 1 総合統計書の整合性について

#### (1) 「日本統計年鑑」の章の見直しについて

- ・ 章を増やせばよいということではないが、「サービス」の章がないことには違和感がある。
- ・ 「経済活動」は、重要であるし国際連合をみても大きな項目としてある。また、考え方によっては幅広くなるので、分離してタイトルの付け方も併せて考えるべきではないか。
- ・ 「世界統計年鑑」のような大きな括りを持たせた方が、ユーザーにとってはわかりやすいのではないか。
- ・ いろいろな切り口があり、一つに整備することは難しいと思われるが、新しい分野も次々と出てくるので、ひとまず緩やかなものを作り、その時々で柔軟な対応ができる様な整理をしたらいかがか。

#### (2) 「日本統計年鑑」に全国のデータを収録、「社会生活統計指標—都道府県の指標—」に都道府県のデータを収録することについて

- ・ 基本的には「日本統計年鑑」に全国ベースの指標を、「社会生活統計指標」には都道府県の結果を載せるとのことだが、例外というのはどこまでが例外なのか整理したほうがよい。

#### (3) 「日本の統計」は、引き続き「日本統計年鑑」のダイジェスト版とすることについて

- ・ 「日本統計年鑑」をベースに「日本の統計」「P S I (ポケット統計情報)」を見直すということだが、それぞれの冊子に役割や機能があるため無理に合わせる必要はない。特に「P S I (ポケット統計情報)」は調査員の方が調査対象者の方に説明をする際に、参考として使用するという機能があり重要だと思う。
- ・ 「P S I (ポケット統計情報)」にのみ収録されている項目は、時事的要素があると思うので、今後、「日本統計年鑑」にも活かしていく余地があるのではないか。
- ・ 「日本の統計」に収録があり「日本統計年鑑」に収録のない表については、原則「日本統計年鑑」に移行することだが、移行に際しては「移すべき表」の性質を念頭におき検討をしてほしい。
- ・ 「日本統計年鑑」の個々の表に「景況」が入っているが、見つけるのに手間が掛かる。「日本統計年鑑」にある「主要指標」に「景況」に関する項目が多く入っているの、見直しの際に検討するとよいのではないか。

## 2 社会・人口統計体系の提供方法等について

- 自治体が地域政策を作成する際、地域の特徴については非常に気にするところであるため、地域比較のしやすさを考慮していただきたい。
- 項目の見直しについては、社会情勢の変化に対応し変更しているとのことだが、可能であればアンケートを頻度高くにとって結果を反映させてほしい。
- 「日本統計年鑑」の一部を移行するに当たり、今後、受け皿として体系をどうしていくのか考えてもらいたい。

## 3 その他

- 中長期的にだが、データベース化も見据えた上で、総合統計書の刊行時期を合わせる検討も進めていただきたい。
- データベースの整備の状況も今後の大きな要因になると思うが、統計書の作成だけでなく、他の統計作成全体のリソースが現状維持できるよう工夫し、現在の見直し案に基づくような形の公表を今後も継続してほしい。

<文責：事務局（今後、修正することがあり得ます。）>

以 上